

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

FUJITSU

# 第88期報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



富士通フロンテック株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社に対し、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第88期報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

さて、景気回復の兆しが見えないまま推移した経済環境のなかで当社は、前期において大規模な構造改革に取り組み、従来の機械加工・製造を中心とした事業からヒューマンインターフェイス機器を提供する会社として、昨年7月1日付で社名を「富士通フロンテック株式会社」と変更し、新たなスタートを切りました。

当期は新体制のもと、積極的な事業活動を展開し、富士通(株)との開発・製造の統合効果も加わり、受注・売上とも大幅に伸ばいたしました。損益面でも、経営全般にわたる効率化を推進し、益転を図ることができました。

当期の利益配当金につきましては、中間配当金は1株につき4円でありましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、期末配当金は1円増配し、1株につき5円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は1株につき9円となります。

なお、昨年7月1日より株式の流通促進と投資家層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更させていただきましたので、併せてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも業績の向上に努めてまいります所存でございますので、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長 宮澤達士

## 営業報告書

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、混迷する不良債権処理問題に起因した金融不安をはじめ、下落を続ける株式市場、改善の気配が見えない高い失業率、低迷する設備投資や個人消費など、依然としてデフレ脱却の糸口が見えないまま低調に推移いたしました。

また、世界経済においても、不正会計による企業信用の低下や企業の大型倒産など米国経済の急激な減速に加え、中東でのイラク情勢の影響により先行き不透明感が強まりましたが、中国を中心とした一部のアジア地域においては、回復基調を辿りました。

このような環境のもと、当社は前期に行った富士通(株)とのATM・POSなどの事業統合を柱とした構造改革を確たるものとし、顧客の最前線、技術の最先端でヒューマンインターフェイス機器を提供する会社として、さらなる飛躍を期するため、昨年7月1日に社名を「富士通フロンテック株式会社」と変更いたしました(旧社名「富士通機電株式会社」)。新体制で迎える初めての会計年度である当期は、開発から製造までの一貫体制を構築してコストパフォーマンスの向上を実現し、新ビジネスの拡大、新たな販売チャネルを使った自主製品の拡販などを積極的に推進いたしました。その結果、受注高は83,265百万円(前期比59.5%増)、売上高は82,820百万円(同62.8%増)と大幅に伸びいたしました。

損益につきましても、前期に多額の事業構造改善費用を投じて総合的な経営の効率化を強力に推進したことにより、経常利益は2,697百万円(前期は1,632百万円の損失)、当期利益は1,157百万円(前期は2,872百万円の損失)と挽回を果たすことができました。

また、昨年4月、国内子会社「株式会社プロダクトサービスエンタープライズ」を設立し、コンシューマ製品のリペアサービス業務を集中・強化いたしました。

次に、営業の概況を部門別にご説明申し上げます。

#### 金融・自動機部門

金融・自動機部門につきましては、金融機関の店舗統廃合や設備投資抑制により需要が伸び悩み、市場環境は厳しさを増し競争は激化いたしました。そのなかで、競争力を強化すべく海外生産へのシフトによるローコスト化の実現と、高品質を追求し、さらにOEM

供給ほか自主ビジネスの拡大に努めました結果、受注高は56,213百万円（前期比83.9%増）、売上高は56,790百万円（同95.6%増）と、いずれも前期を大幅に上回りました。

金融関係では、大手銀行などにおける新システムへの移行需要から国内営業店向け端末が受注・売上とも好調に推移し、自動機関係では、ATMの新シリーズ「FACT-V model10」を提供し、順調に成果をあげております。海外向けでは韓国金融機関の週休2日制導入を受けリサイクル型ATMが伸びいたしました。また、自治体向け住民票発行機、ホテル・図書館など一般向け情報サービスステーションの拡販に注力したほか、金融機関用自動機を応用して開発した病院向け自動精算機の販売を独自ビジネスとして開始いたしました。

公営競技関連機器では、新賭け式（3連勝式）導入による需要が大きく増加するなか、価格競争は厳しくなりましたが、トータリゼータの基幹である現金投票システム用窓口端末を重点とした商品開発を推進し、売上の確保に努めました。

メカコンポーネント関連機器では、海外向けにユニット単体でのビジネス展開を行い、売上に寄与しております。



FACT-V model10

## 流通部門

流通部門につきましては、景気低迷により厳しい環境にありながら、需要は概ね横ばいで推移するなかで、市場競争力を強化し特長ある製品を供給するとともに、多様化するニーズに対応した製品ラインナップの拡充を図りました。また、得意分野への集中、自主ビジネスの拡販、海外調達によるローコスト化など諸施策を積極的に推進いたしました。その結果、開発・製造の統合効果も重なり、受注高は19,553百万円（前期比71.7%増）、売上高は18,367百万円（同80.9%増）を計上することができました。



TeamPad 7500

特に、製品の二本柱であるPOS、ハンディターミナルとも順調に推移し、受注・売上に寄与いたしました。POSでは、主力機種である「TeamPOS 2000ターミナル」が米国市場において好評を博したほか、中国向け宝くじ端末が伸びました。また、ハンディターミナルでは、モバイル決済端末が好調な伸展をみせ、「TeamPad 7500」がDell Computer Corporation社から医療システム端末として認定をいただきました。

## 表示・工機部門

表示部門につきましては、フルカラーLED\*1方式大型表示装置を中心に一定の需要を持った市場形成はなされていますが、設備投資の抑制傾向から価格競争は一段と激しさを増しました。そのなかで、得意分野への事業の集中、ソリューションビジネスの強化、ローコスト化、差別化製品の市場への投入などを積極的に推進いたしました。景気停滞により公共・民間設備投資は抑制され、商談規模は縮小を余儀なくされました。工機部門につきましては、成形ビジネスから撤退し、金型ビジネスの絞り込みを行いました。その結果、受注高は7,498百万円（前期比27.1%減）、売上高は7,663百万円（同34.5%減）の止むなきに至りました。

表示部門における主な売上ににつきまして、レース場関連では、新賭け式（3連勝式）導入に伴う表示システムを各地の公営競技場にご採用いただきました。交通関連では、韓国高速鉄道向けLCD\*2ユニットを使用した列車案内表示装置ならびに当社独自の光学技術によるLCDマルチパネルディスプレイを使用した総合案内表示装置をご利用いただいております。また、スポーツ関連で滋賀県皇子山球場にLED式スコアボードを、情報関連で警察向け通信指令システム用大型DLP™\*3マルチキューブディスプレイ、および消防本部向けDLP™方式監視装置を、医療関連で千葉市青葉病院、津島市民病院、滋賀県成人病センター向け診療室案内表示システムをそれぞれ納入いたしました。



滋賀県皇子山球場LED式スコアボード

タッチパネル式マルチメディア情報表示端末「Infotouch」は、市民情報サービス端末、病院のベッドサイド端末、デジタルカメラのプリント端末など、シリーズ化の充実に努め、拡販活動を推進しております。

\*1 LED (Light-Emitting Diode) : 発光ダイオード

\*2 LCD (Liquid Crystal Display) : 液晶ディスプレイ

\*3 DLP™ (Digital Light Processing) : 米国テキサス・インスツルメンツ社の登録商標

## 研究開発の状況

金融・自動機部門では、紙幣収納容量が3割増加（当社従来品比）した国内金融機関向け新紙幣対応型ATM、米ドル全金種に対応した海外向け銀行窓口用出金ユニット、商品案内も可能な信販・クレジット向け多目的小型キャッシュディスプレイを製品化いたしました。公営競技関連機器では、イメージ処理技術と無線を利用した携帯型投票用端末、および携帯電話の赤外線通信機能を活用した投票券購入用アプリケーションソフトを開発いたしました。

なお、全国銀行協会のICキャッシュカード標準仕様の認定を、ATMの「FACT-V」シリーズすべてで取得いたしました。

流通部門では、世界初となるデジタル信号処理方式の採用によってバーコードの読み取り性能を飛躍的に向上させたスーパーマーケット向けPOS端末、および倉庫・運輸業など過酷な環境下での使用を想定した小型で頑丈なバーコードリーダー一体型ハンディターミナルを製品化いたしました。ICカード関連機器では、指紋センサを内蔵し、機器単体での指紋照合を可能にしたICカードリーダーライタを開発いたしました。

表示・工機部門では、軽量薄型で1/2の低価格、1/4の消費電力（いずれも当社従来品比）を実現した屋外仕様のフルカラーLEDユニット（製品名Flex Sign）を製品化したほか、公共有8色カラーLCDユニットの開発も完了いたしました。タッチパネル式液晶画面を搭載した情報端末では、「Infotouch」の新機種として、省スペース設計のなかに高性能・高機能を実現した「1000シリーズ」を開発いたしました。

## 設備投資の状況

当期は総額 2,056百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものとしては、開発・製造の統合に伴う情報関連機器および開発関連設備、金型・測定機器ほか量産製造関連設備などであります。

## 資金調達の状況

当期におきましては、新株式の発行などによる資金調達は行いませんでした。

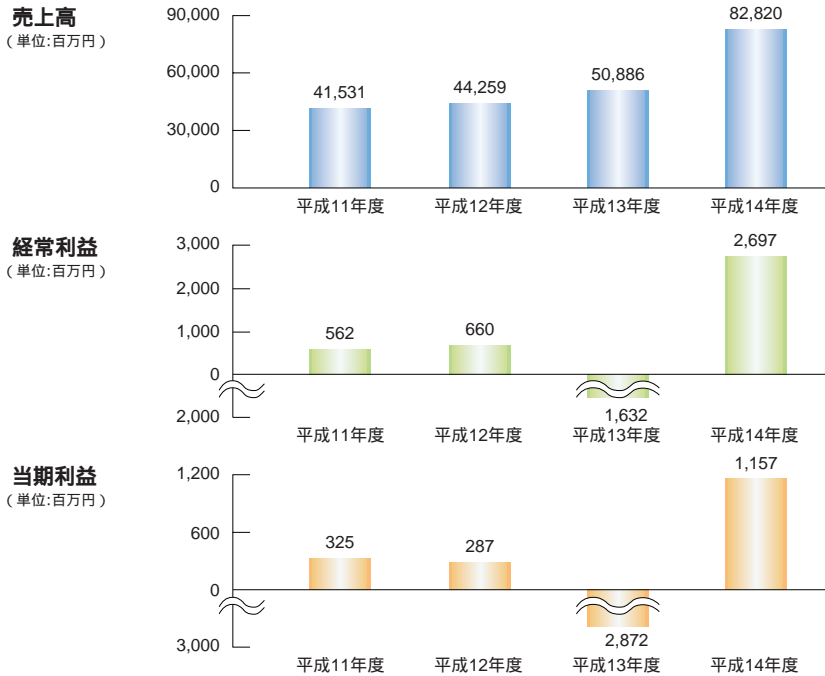
### (2) 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われれます。そのため、価格・サービスなど、あらゆる面で生き残りをかけた競争がさらに激化し、当社をとりまく事業環境は一段と厳しさを増すことが予測されます。

今回の大規模な構造改革により、当期の損益は大きく改善し益転することができましたが、厳しい状況のなかで、事業統合や構造改革の真の成果をあげ、シナジー効果を確実にした磐石な収益構造と高い競争力をもった会社にしていくのはこれからであります。

そのために、顧客満足度や製品の品質向上に取り組むことはもとより、ローコストで高効率な製造体制の確立、自主営業の強化、成長を続ける中国市場を睨んだグローバルビジネスの推進など積極的な事業活動を展開いたします。また、既存の事業は、成熟ビジネスの範疇にありますが、顧客の機器導入から運用までをトータルにサポートするサービス（ライフサイクルマネジメント）の提供、技術部門の一層の活性化による新製品の開発に注力するとともに、「さらなる利益体質への改善」と「カスタマフォーカス主体の企業文化創造」をテーマに『SF2004 (Scrum Forward)』運動を全社一丸となって推進し、業績の維持拡大に努めてまいります。

### (3) 営業成績および財産の状況の推移



(単位:百万円)

区 分	平成11年度 (第85期)	平成12年度 (第86期)	平成13年度 (第87期)	平成14年度 (当 期)
受 注 高	41,140	43,601	52,214	83,265
売 上 高	41,531	44,259	50,886	82,820
経 常 利 益	562	660	1,632	2,697
当 期 利 益	325	287	2,872	1,157
1 株 当 たり 当 期 利 益	13.57円	11.96円	119.63円	45.90円
総 資 産	40,157	43,544	43,610	50,100
純 資 産	27,944	28,036	24,986	25,940

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数(第87期以降は自己株式控除後)に基づき算出しております。  
 なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 また、過年度分について上記の会計基準を適用して算出した値は、第85期は11.24円、第86期は9.63円、第87期は 119.63円です。



## 2. 会社の概況 (平成15年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

当社は金融・自動機、流通関連機器および表示機器の製造・販売を主な事業としており、各部門の主要な製品は次のとおりであります。

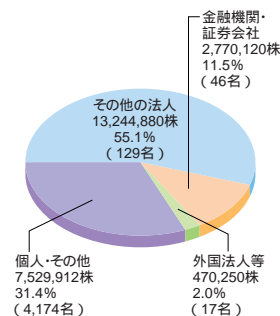
区 分	主 要 製 品	売上高構成比
金融・自動機部門	ATM、営業店端末、公営競技関連機器、コンポーネント、リペア	68.6%
流 通 部 門	POS、ハンディターミナル、リペア	22.2%
表 示 ・ 工 機 部 門	表示装置、Infotouch、金型、部品	9.2%

### (2) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 43,600,000株
- ② 発行済株式の総数および資本金  
発行済株式総数 24,015,162株  
資 本 金 8,457,500,000円
- ③ 株 主 数 4,366名 (前期末比418名増)
- ④ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
富士通株式会社	12,775千株	53.3%	千株	%
富士通フロンテック従業員持株会	498	2.1		
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	369	1.5		
株式会社三井住友銀行	286	1.2		
株式会社みずほ銀行	279	1.2		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	257	1.1		
日本証券金融株式会社	215	0.9		
株式会社りそな銀行	191	0.8		
株式会社横浜銀行	165	0.7	6	0.0
シティバンクロンドンファンド112	150	0.6		

所有者別株式分布状況



(3)自己株式の取得、処分等および保有

①取得株式

単元未満株式の買取による取得

普通株式 7,808株 取得価額の総額 3,879千円

②決算期における保有株式

普通株式 10,550株

(4)従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,516名	39名減	39.3才	18.2年

(5)企業結合の状況

①親会社との関係

会社名	資本金	議決権比率	事業内容
富士通株式会社	百万円 324,624	53.8% {うち間接保有分 0.4%}	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供

(注) 当社は、親会社より機器用中間ユニットおよび電子部品を仕入れ、各種端末機器および応用機器を納入しております。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	事業内容
FUJITSU DIE TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	百万ペソ 245	100.0%	メカコンポーネント、各種金型ならびに関連加工部品の製造・販売
FKM Co., Ltd.	百万ウオン 4,300	100.0%	金融端末機器（CD・ATM）の開発、製造、販売および保守
株式会社ライフクリエイト	百万円 20	100.0%	食堂経営、施設の管理および労働者派遣事業
富士通フロンテックカスタムサービス株式会社	百万円 50	100.0%	表示システムの工事・保守ならびに表示ユニットの販売
株式会社プロダクトサービス エンタープライズ	百万円 30	100.0%	コンシューマ製品のリペアサービス一次診断、簡易修理、評価

(注) 当期の連結売上高は85,171百万円、連結当期純利益は1,103百万円を計上いたしました。なお、連結子会社は、上記の重要な子会社5社を含む6社であります。

(6)主要な借入先

該当事項はありません。

## (7)主要な事業所

本 店	東京都稲城市矢野口1776番地
工 場	東京工場（東京都稲城市） 新潟工場（新潟県西蒲原郡吉田町）
営業本部・支店	営業本部（東京都稲城市） 北海道（札幌市） 東北（仙台市） 関越（さいたま市） 中部（名古屋市） 関西（大阪市） 中国（広島市） 四国（高松市） 九州（福岡市）

## (8)取締役および監査役

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	宮 澤 達 士	
専務取締役	海 老 原 光 博	事務部門担当、購買部門担当
常務取締役	遠 藤 武 毅	システム事業本部長、システム事業推進本部長
常務取締役	佐 島 敬 毅	営業本部長
取締役	廣 西 光 一	富士通株式会社 コンシューマトランザクション事業本部長
取締役	島 ノ 江 隆 博	システム事業推進本部副本部長
取締役	鳥 井 憲 一	営業本部副本部長
取締役	小 田 浩 靖	システム製造本部長
取締役	上 野 史 朗	システム製造本部副本部長
取締役	菊 地 謙 一	総務・人事・経理担当
取締役	花 谷 清 和	システム事業本部副本部長
常勤監査役	小 堀 功 一	
常勤監査役	佐 藤 恭 一	
監 査 役	八 田 健 一	富士通株式会社 プラットフォーム事業推進本部副本部長、 プラットフォームビジネス企画本部副本部長

- (注) 1. 取締役 廣西 光一氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 八田 健一氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 〔当期中の取締役および監査役の変動〕

## 1. 就 任

平成14年6月27日開催の第87回定時株主総会において、新たに宮澤 達士、佐島 敬毅、花谷 清和の3氏は取締役任に、佐藤 恭氏は監査役に選任され、就任いたしました。

## 2. 退 任

代表取締役社長 平栗 俊男氏、専務取締役 松岡 武三氏、監査役 唐國 健一郎氏は、平成14年6月27日をもって退任いたしました。

## (9)決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	36,744	<b>流 動 負 債</b>	21,210
現金及び預金	1,828	支払手形	1,318
受取手形	646	買掛金	15,411
売掛金	21,351	未払金	2,677
短期貸付金	395	未払費用	1,608
製品	1,621	未払法人税等	25
材料	4,510	前受金	36
仕掛品	4,699	仮受金	49
繰延税金資産	269	設備支払手形	3
その他流動資産	1,436	その他流動負債	78
貸倒引当金	15	<b>固 定 負 債</b>	2,949
<b>固 定 資 産</b>	13,356	長期未払金	639
<b>有 形 固 定 資 産</b>	8,688	退職給付引当金	2,234
建物及び構築物	4,106	役員退職慰労引当金	74
機械及び装置	666	<b>負 債 合 計</b>	24,159
工具器具及び備品	1,758	<b>(資 本 の 部)</b>	
土地	1,806	<b>資 本 金</b>	8,457
建設仮勘定	349	<b>資 本 剰 余 金</b>	8,222
<b>無 形 固 定 資 産</b>	952	資本準備金	8,222
ソフトウェア	943	<b>利 益 剰 余 金</b>	9,244
その他	8	利益準備金	347
<b>投 資 等</b>	3,714	任意積立金	7,751
投資有価証券	213	特別償却準備金	121
子会社株式	1,476	建物圧縮積立金	91
繰延税金資産	1,578	別途積立金	7,539
長期貸付金	359	当期末処分利益	1,144
その他投資等	336	(当期利益)	(1,157)
貸倒引当金	249	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	20
<b>資 産 合 計</b>	50,100	<b>自 己 株 式</b>	4
		<b>資 本 合 計</b>	25,940
		<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	50,100

(注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(1) 子会社および関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

製品・仕掛品.....個別法および総平均法による原価法

材 料.....先入先出法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

定率法(建物の一部は定額法)

4. 無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア.....見込販売数量に基づく方法

自社利用のソフトウェア.....定額法(5年)

その他無形固定資産.....定額法

5. 引当金の計上理由および額の算定方法は次のとおりであります。

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 14,910百万円

8. 子会社に対する短期金銭債権 4,250百万円

9. 子会社に対する短期金銭債務 313百万円

10. 子会社に対する長期金銭債権 359百万円

11. 親会社に対する短期金銭債権 14,614百万円

12. 親会社に対する短期金銭債務 7,594百万円

13. 重要な外貨建資産

現金及び預金 280百万円 (2,335千USドル)

長期貸付金 359百万円 (2,993千USドル)

子会社株式 1,376百万円 (245百万ペソ)

(4,300百万ウォン)

14. 保証債務 296百万円

うち外貨建 3,100百万ウォン(296百万円)

15. 1株当たりの当期利益 45円90銭

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

16. 資産の時価評価により増加した純資産額 20百万円

17. ソフトウェアは、前期末は「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前期末の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア」は359百万円であります。

18. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

19. 商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の施行により、当期から資本の部の表示方法を変更しております。

# 損益計算書

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>経常損益の部</b>		
営業損益の部		
売上高		82,820
売上原価	65,436	
販売費及び一般管理費	13,664	79,101
営業利益		3,719
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	
雑収入	42	101
営業外費用		
支払利息	2	
たな卸資産売却損	377	
退職給付積立不足等償却額	379	
為替差損	281	
雑支出	82	1,123
<b>経常利益の部</b>		2,697
<b>特別損益の部</b>		
特別利益		
固定資産売却益	31	31
特別損失		
固定資産売却損	17	
投資有価証券評価損	23	
事業構造改善費用	494	
貸倒損	76	
その他の損失	6	617
<b>税引前当期利益</b>		2,111
法人税、住民税及び事業税		18
法人税等調整額		935
<b>当期利益</b>		1,157
前期繰越利益		82
<b>中間配当額</b>		96
<b>当期未処分利益</b>		1,144

(注) 1. 子会社との間の取引高  
 売上高 6,583百万円  
 仕入高 1,892百万円  
 販売費及び一般管理費 318百万円  
 営業取引以外の取引高 61百万円

2. 親会社との間の取引高  
 売上高 66,770百万円  
 仕入高 31,926百万円  
 営業取引以外の取引高 3,874百万円

## 利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,144,559,260
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	25,094,473
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	4,813,345
計	1,174,467,078
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 ただし1株につき5円	120,023,060
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	56,000,000 (13,000,000)
特 別 償 却 準 備 金	2,954,153
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,286,663
別 途 積 立 金	750,000,000
次 期 繰 越 利 益	243,203,202

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 5月16日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木 洋二	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	池上 玄	⑩
関与社員	公認会計士	種本 勇	⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、富士通フロンテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期営業年度における取締役の職務執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧し本社ほか主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引、ならびに自己株式の取得および処分などに関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役などから報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引、ならびに自己株式の取得および処分などについても取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月22日

富士通フロンテック株式会社 監査役会

常勤監査役 小 堀 功 印

常勤監査役 佐 藤 恭 印

監 査 役 八 田 健 一 印

(注)監査役 八田 健一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## (ご参考)

## 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	37,083	<b>流 動 負 債</b>	21,908
現金及び預金	2,239	支払手形及び買掛金	16,848
受取手形及び売掛金	19,437	短期借入金	296
たな卸資産	13,980	未払法人税等	50
繰延税金資産	314	未払費用	1,706
その他	1,129	その他	3,006
貸倒引当金	17	<b>固 定 負 債</b>	3,087
<b>固 定 資 産</b>	12,589	長期未払金	639
<b>有 形 固 定 資 産</b>	9,585	退職給付引当金	2,366
建物及び構築物	4,647	役員退職慰労引当金	74
機械及び装置	671	その他	5
土地	2,056	<b>負 債 合 計</b>	24,995
建設仮勘定	349	<b>少 数 株 主 持 分</b>	1
その他	1,860	<b>( 資 本 の 部 )</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	972	<b>資 本 金</b>	8,457
ソフトウェア	963	<b>資 本 剰 余 金</b>	8,222
その他	8	<b>利 益 剰 余 金</b>	8,309
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	2,032	その他有価証券評価差額金	20
投資有価証券	229	<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	326
繰延税金資産	1,579	<b>自 己 株 式</b>	4
その他	472	<b>資 本 合 計</b>	24,678
貸倒引当金	249	<b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>	49,675
<b>繰 延 資 産</b>	2		
創立費	0		
開業費	1		
<b>資 産 合 計</b>	49,675		

# 連結損益計算書

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上		85,171
売上原価	67,313	
販売費及び一般管理費	14,002	81,315
営業外収益		3,856
受取利息	9	
受取配当金	1	
雑収入	40	51
営業外費用		
支払替利差	15	
たな卸資産売却損	340	
退職給付積立不足等償却額	386	
雑支出	378	
経常利益	84	1,205
特別利益		2,702
固定資産売却益	31	
その他の損失	1	33
固定資産売却損	17	
投資有価証券評価損	23	
事業構造改善費用	543	
貸倒損	76	
その他の	8	669
税金等調整前当期純利益		2,066
法人税、住民税及び事業税		47
法人税等調整額		915
少数株主利益		0
当期純利益		1,103

## 株主メモ

名義書換代理人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)5683-5111(代表)

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 本店、全国各支店

決 算 期 3月31日

基 準 日

定時株主総会関係 3月31日

配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは  
9月30日

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞  
なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表  
および損益計算書を当社のホームページ  
(<http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>)  
に掲載することといたしました。

## 富士通フロンテック

ホームページ

<http://www.frontech.fujitsu.com/>